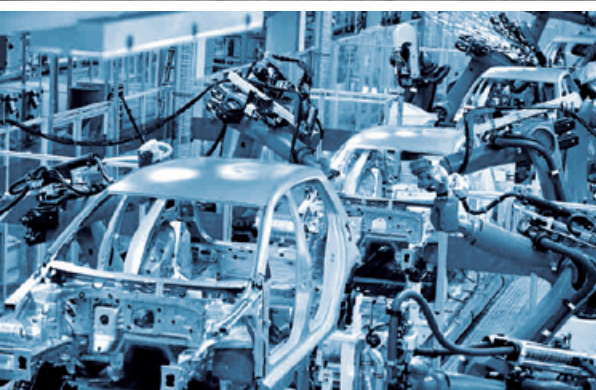
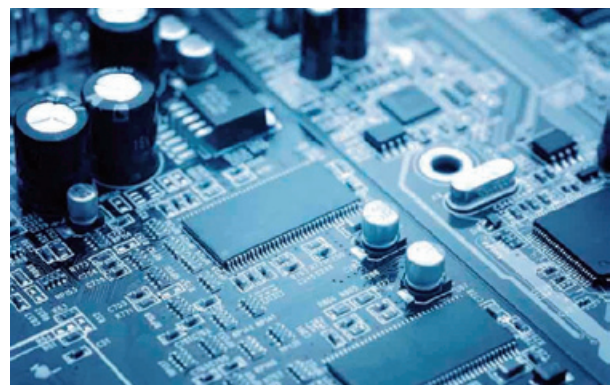


第62期 中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日



エレクトロニクスで、
もっといい世界に。
もっといい明日に。

 東海エレクトロニクス株式会社

<http://www.tokai-ele.co.jp/>

証券コード：8071

株主の皆様へ



代表取締役社長
大倉 慎 (おおくら しん)

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第62期中間期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

先端技術電子デバイスとソフトウェアなどのシステム開発を提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格などの情報収集に努め、自動車、情報通信、FA・工作機械、医療、環境・エネルギー分野などのお客様へ、最適調達・最適生産に向けたベストソリューションを提供しております。

今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上とガバナンスの強化に努めてまいります。

2016年11月

【経営理念】

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。

【経営ビジョン】

基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

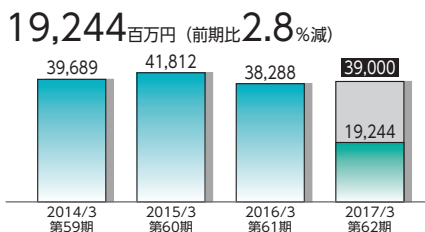
【企業目的】

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、
環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

グラフで見る業績及び株式関連指標 (2016年4月1日から2016年9月30日まで)

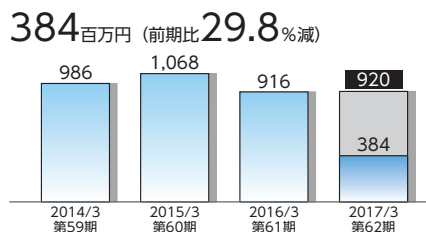
売上高

(単位：百万円)



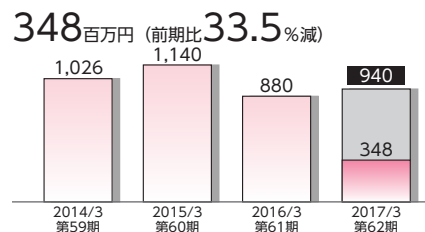
営業利益

(単位：百万円)



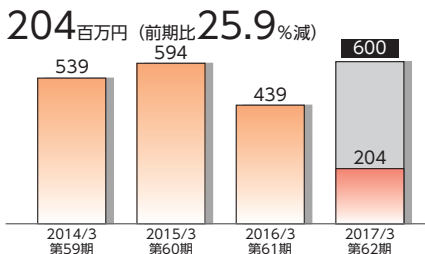
経常利益

(単位：百万円)



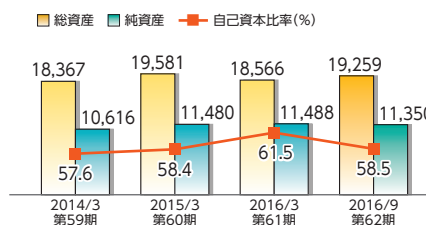
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



総資産・純資産・自己資本比率の推移

(単位：百万円)



株式併合と単元株式数変更

株式併合

普通株式5株を1株に併合

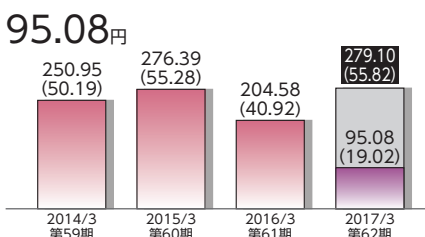
単元株式数変更

1,000株を100株に変更

※効力発生日：2016年10月1日

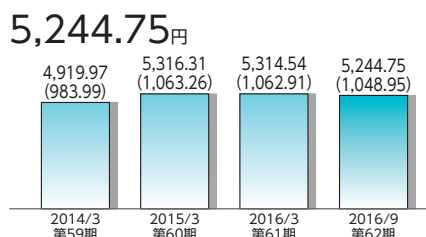
1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



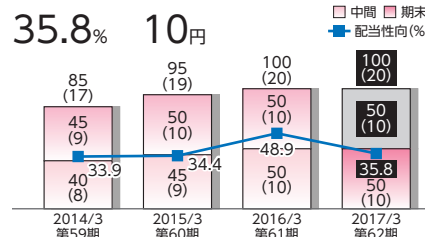
1株当たり純資産

(単位：円)



配当性向・1株当たり配当金

(単位：円)



(注) 1. ■内の数字は、2016年度通期の予想数字であります。

2. 当社は、2016年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの数値は、第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算出しなしております。なお、()内の数値は、株式併合前の数字であります。

トップインタビュー

Q 1 経営理念、経営ビジョンについてご説明ください。

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。」を経営理念とし、「基本徹底 Enforce Fundamentals」 「Quality First for Customer!」 を経営ビジョンとしています。

特に、全社員がSustainability（持続可能性）の意識を持ち、環境にやさしいビジネスを追求し、エレクトロニクスで地球環境の保護へ貢献することを方針としています。

Q 2 当期の主な取組についてご説明ください。

当社グループは中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、ビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人の業務を上海現地法人に統合し、2016年度スタートより中国全体を見据えた組織体制に変更しました。

更に、インド初の拠点として当社グループ100%出資の現地法人「TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.」を設立し、自動車関連を中心とした現地サポートを強化する体制としてまいります。

また、2014年度を初年度とする中期経営計画（Global Action 2016：GA16）の最終年度を迎え、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」の実現に向け、海外拠点体制の強化、グローバル人材の育成、技術サポート、システム提案の強化、医療及び環境・エネルギー関連プロジェクトの立上げ等を実行してきており、各施策は着実に効果に結びつつあります。



インド現地法人入居予定ビル

Q 3 当期の営業概況はいかがでしたか。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績における自動車分野ビジネスについては、海外は北米における自動車分野向けの販売は引き続き堅調に推移しておりますが、前年同期と比較して為替相場が大幅な円高となったことに伴い円換算額は減少しました。しかし、国内については熊本地震の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が回復し業績は堅調に推移したことにより、自動車分野向け売上は前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移しており、東南アジア圏においてもOA機器向けデバイスの販売が低調となったことに加え、為替相場が大幅な円高となった影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、半導体設備投資関連では一部堅調に推移しておりますが、国内において省エネ補助金の終了に伴いお客様の設備投資が減少し受注が落ち込んだことから、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は192億4千4百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益3億8千4百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益3億4千8百万円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億4百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

Q 4 最後に、株主の皆様へ一言お願いします。

当社グループは、「基本徹底 Enforce Fundamentals」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた努力を行い業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の更なる改善に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



本社社屋

セグメント別の売上高

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、主要メーカの事業撤退に伴い銅合金関連の販売が減少したことに加え、情報通信分野においては円高の影響とともに、OA機器向けの販売が低調となったことにより、売上高は18億4千3百万円となり前年同期比7.5%減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、病院施設関連向けの受注が増加し販売は堅調に推移しましたが、FA・工作機械分野において、省エネ補助金終了に伴う受注減少や、製造業における設備投資の需要停滞に加え、中国经济減速の長期化により中国における設備投資が減少した結果、売上高は40億8百万円となり前年同期比5.5%減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の国内生産比率の増加によりマイコン受注が堅調に推移したことに加え、一部熊本地震の影響があったものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が大きく回復したことにより、売上高は73億7千7百万円となり前年同期比12.2%増加となりました。

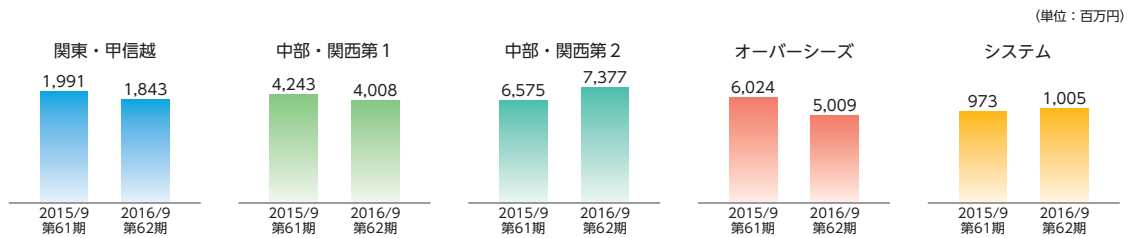
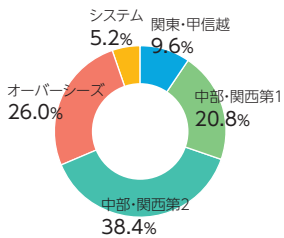
○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に伴い業績は好調に推移しました。情報通信分野においては、中華圏は景気停滞と東南アジア圏への生産移管の影響により業績は低調に推移したことに加え、東南アジア圏においてもOA機器向けデバイスの販売が前年同期を下回り業績は低調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ大幅に円高となったことから各分野での業績は円換算額が大きく減少することとなり、売上高は50億9百万円となり前年同期比16.8%減少となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野においては、半導体設備及び環境対応車用バッテリー生産設備の投資が堅調に推移していることに加え、病院施設工事関連の受注が増加した結果、売上高は10億5百万円となり前年同期比3.3%増加となりました。

セグメント別売上比率



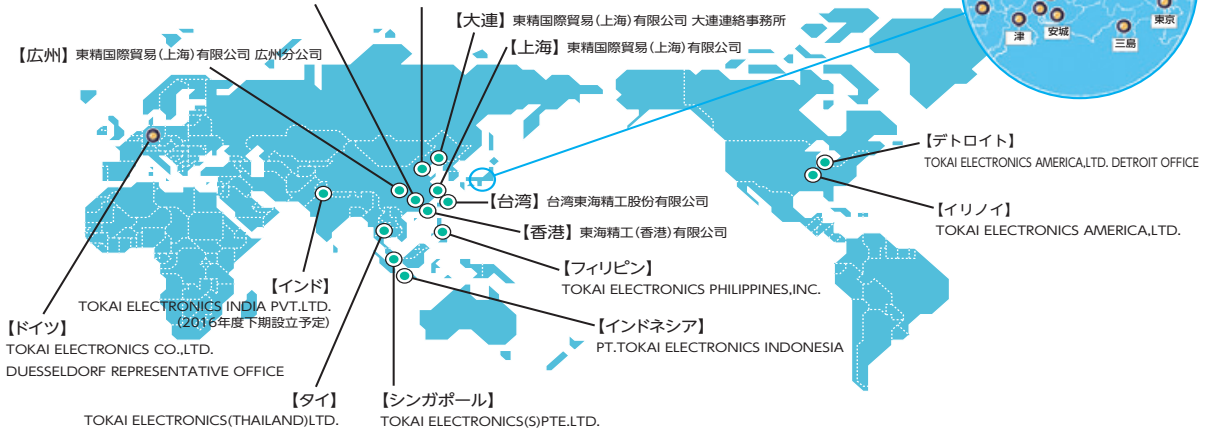
主要な事業内容

事業名	主要取扱商品など	事業別 (国内・海外) 売上比率
M (高機能材料) デバイス事業	各種合金類、インサート成形品、非鉄金属、ダイキャスト製品、ゴム及び樹脂成形品、フッ素樹脂、ガラス繊維、住宅用断熱材、マグネット、強化ガラス、フレキシブル配線基板、エンジニアリングプラスチック、接着剤、各種粘着テープ、その他	
E (電子) デバイス事業	各種モータ、センサ、コネクタ、スイッチ、スピーカ、ハーネス、FFC、FPC、基板、基板アセンブリ、PC周辺機器、各種ユニット組立、LCD、タッチパネル、UPS、無線モジュール、デジタルサイネージ、その他	
S (半導体) デバイス事業	マイコン、システムLSI、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、センサ、半導体モジュール、基板アセンブリ、高周波デバイス、その他	
システム・ソリューション事業	基板アセンブリ、EtherCAT通信モジュール、ハーネス、グローバルコンポーネント、省力・自動制御機器、空調自動制御システム・各種試験システム、設計・製作・施工・保守、ソフトウェア開発、その他	

グローバルネットワーク

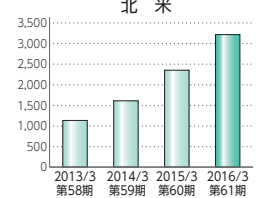
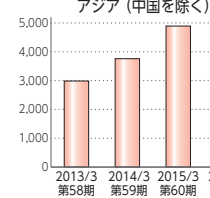
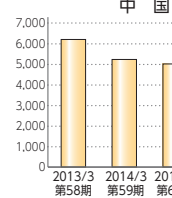
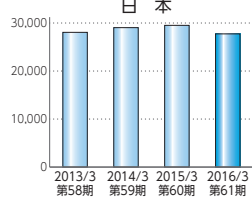
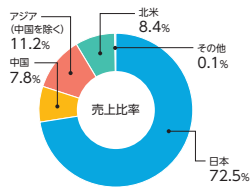
●当社グループの拠点 (2016年9月30日現在)

国内：本社・名古屋 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 津支店 松本支店 三島支店 熊谷支店
 東海オートマテックス株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社
 海外：【深圳】東精国際貿易(上海)有限公司 深圳分公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司 天津連絡事務所



地域別の売上高 (2016年3月期実績)

(単位：百万円)



(注) 売上高は、お客様の所在する国・地域をもとに分類しています。

注力するフィールド

デバイスの提案からシステムの構築まで、お客様の立場に立ってソリューションを提供します。

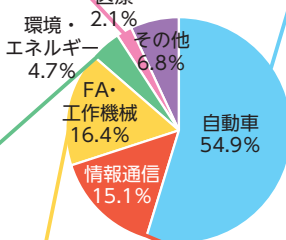
医療

医療現場のデジタル化・ネットワーク化をサポート

高齢化が進む中、医療現場の快適化は不可欠な要素。当社では、ナースコールシステムをはじめとした通信技術の導入など、ネットワークシステム構築や検査システム用モニタの提案などで医療現場を支援しています。



市場分野別の売上比率 (2016年度中間期)



自動車

ドライブをより安全により快適に

自動車は当社が最も得意とする分野のひとつ。ブレーキやボディー系の制御など様々な用途に先進のデバイスを提供し、自動車の安全性と快適性の向上に貢献しています。



環境・エネルギー

快適な生活に省エネ技術

例えば、省エネでお湯を沸かす給湯器。エネルギーを生み出す新しい技術にも、当社の提供するデバイスが活かされ、皆様の暮らしを快適にするお手伝いをしています。



FA・工作機械

ものづくりを支える品質・技術を提供

工場のラインなどで活躍するロボットや工作機械。ものづくり大国・ニッポンを支える現場にも、当社のノウハウや技術が幅広く活かされています。



情報通信

身近なネットワークをもっと快適に

いまや生活に欠かせないコミュニケーションツールとなった、パソコンやモバイル端末も当社のビジネス領域。コネクタなどの電子部品から基板アセンブリなどシステム全般までを提供し、快適なコミュニケーションをお届けしています。



連結財務データ

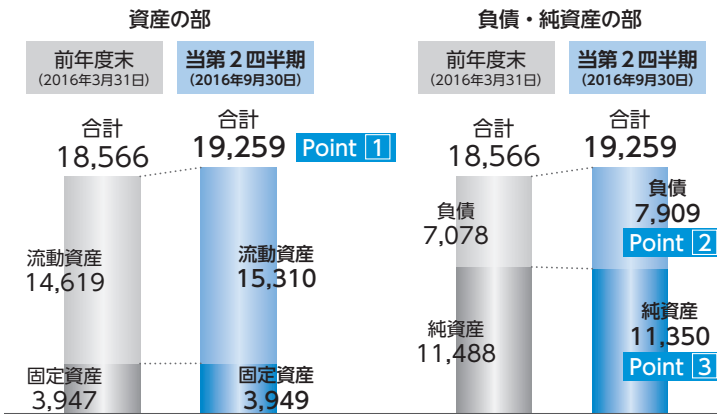
詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

連結貸借対照表の概要

(単位: 百万円)



Point 1 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は192億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産が4億1千9百万円減少しましたが、現金及び預金が5億5千7百万円、売上債権が5億8千万円増加したことなどによるものであります。

Point 2 負債

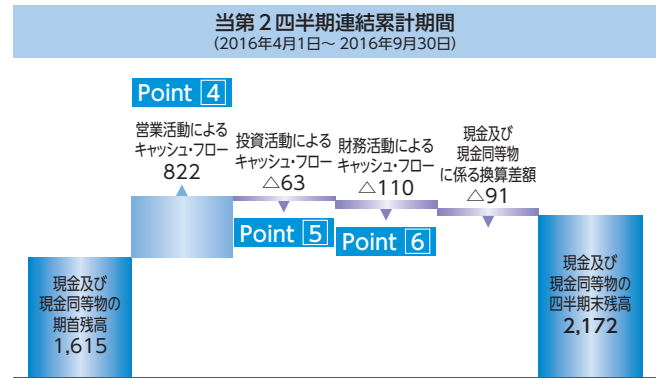
当第2四半期連結会計期間末における負債合計は79億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千1百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が7億9千8百万円増加したことなどによるものであります。

Point 3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は113億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円の減少となりました。主な要因は、増加要因として親会社株主に帰属する四半期純利益2億4百万円を計上しましたが、配当金の支払1億7百万円に加え、円高の影響により為替換算調整勘定が2億4千6百万円減少したことなどによるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは8億2千2百万円の収入となりました。主な要因は、減少要因として売上債権の増減額が7億8千4百万円、法人税等の支払額が1億1千万円などの減少がありましたが、増加要因として税金等調整前四半期純利益が3億4千7百万円、たな卸資産の増減額が2億9千8百万円、仕入債務の増減額が9億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

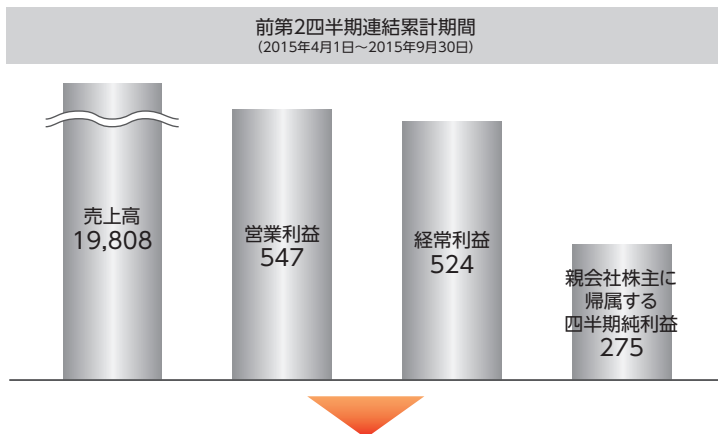
投資活動によるキャッシュ・フローは6千3百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の売却により1千4百万円の収入がありましたが、支出要因として、無形固定資産の取得による支出が1千3百万円、投資不動産の取得による支出が5千6百万円など支出したことによるものであります。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が1億7百万円支出したことなどによるものであります。

連結損益計算書の概要

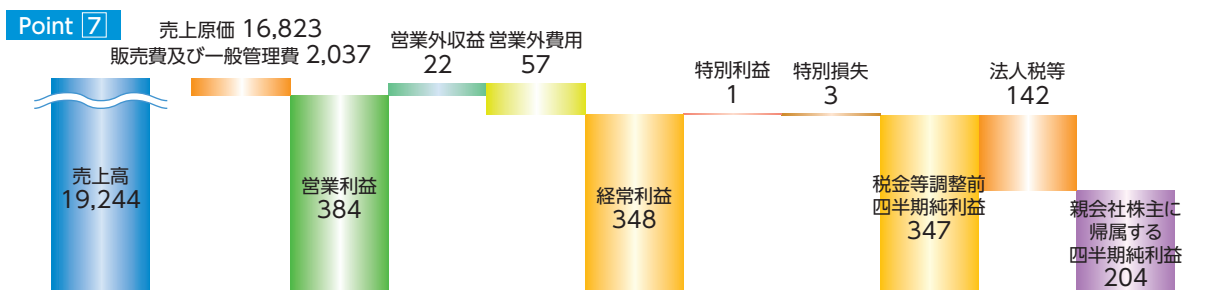
(単位: 百万円)



Point 7

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、海外は北米における自動車分野向けの販売は引き続き堅調に推移しておりますが、前年同期と比較して為替相場が大幅な円高となったことに伴い円換算額は減少しました。しかし、国内については熊本地震の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が回復し業績は堅調に推移したことにより、自動車分野向け売上は前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移しており、東南アジア圏においてもOA機器向けデバイスの販売が低調となったことに加え、為替相場が大幅な円高となった影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、半導体設備投資関連では一部堅調に推移しておりますが、国内において省エネ補助金の終了に伴いお客様の設備投資が減少し受注が落ち込んだことから、前年同期を下回る結果となりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は192億4千4百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益3億8千4百万円(前年同期比29.8%減)、経常利益3億4千8百万円(前年同期比33.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億4百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～2016年9月30日)



会社概要 (2016年9月30日現在)

社 名 東海エレクトロニクス株式会社
TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
創 業 1945年10月1日
設 立 1955年5月24日
本社所在地 名古屋市中区栄三丁目34番14号
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 331名 (連結)

役員一覧 (2016年9月30日現在)

地 位	氏 名
代表取締役会長	大 倉 偉 作
代表取締役社長	大 倉 慎
専 務 取 締 役	霜 越 憲 一
専 務 取 締 役	笹 川 剛
常 務 取 締 役	森 田 誠
常 務 取 締 役	小 和 瀬 靖 明
常 務 取 締 役	鈴 木 章 浩
常 務 取 締 役	笹 井 賢 次
取 締 役	牧 島 賢 治
取 締 役	井 田 光 治
取 締 役	西 出 英 司
取締役 (社外取締役)	天 野 利 紀
常 勤 監 査 役	森 永 靖 彦
監 査 役	梶 田 洋 志
監査役 (社外監査役)	山 田 耕 作
監査役 (社外監査役)	水 野 和 仁
執 行 役 員	水 谷 法 彦
執 行 役 員	谷 一 夫
執 行 役 員	三 宅 雅 之
執 行 役 員	佐 藤 竜 一
執 行 役 員	佐 伯 健 一
執 行 役 員	黒 川 俊 樹

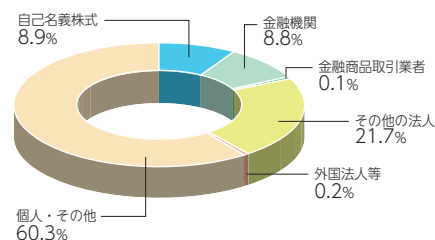
株式の状況 (2016年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
(2) 発行済株式の総数 10,745,542株
(自己株式1,055,774株を除く。)
(3) 株主数 1,499名
(4) 大株主

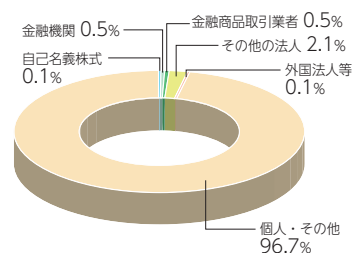
大 株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
○ K U R A 株 式 会 社	1,477,000株	13.74%
江 口 健 三	1,010,504株	9.40%
牧 三 枝	840,456株	7.82%
江 口 由 江	725,639株	6.75%
江 口 志 津	431,621株	4.01%
株式会社メルコホールディングス	308,150株	2.86%
東海エレクトロニクス従業員持株会	279,691株	2.60%
株式会社三菱東京UFJ銀行	263,950株	2.45%
株式会社三井住友銀行	200,000株	1.86%
住友生命保険相互会社	191,000株	1.77%

- (注) 1. 持株比率については、自己株式を控除して算出してあります。
2. 2016年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株を1株に併合してありますが、上記の持株数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

株式数分布状況



株主数分布状況

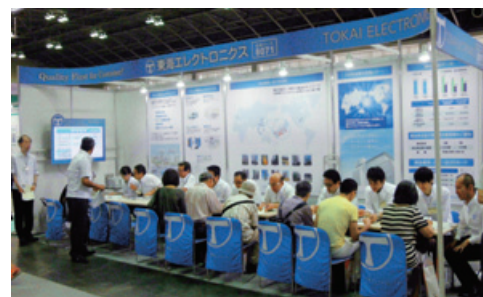


2016年個人投資家様向けIRイベント

■「名証IRエキスポ2016」に出展しました。

7月15日 (金)、16日 (土) に名古屋市中企業振興会館 (吹上ホール 名古屋市千種区) で開催された名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ」に今年も出展いたしました。当社のブースにお立ち寄りいただいた投資家の皆様数は前年を上回る盛況ぶりでした。

皆様から頂いた貴重なご意見を踏まえ、より一層IR活動を強化してまいります。



■個人投資家向け「株式投資サマーセミナー」に参加しました。

9月29日 (木) に中電ホール (名古屋市東区) で開催された名古屋証券取引所主催の「株式投資サマーセミナー」に今年も参加いたしました。

当社の概況、業務内容、力を入れている分野、財務内容などを社長よりご説明し、関連会社であるTOKAI ELECTRONICS AMERICA, LTD.から来日した技術マネージャーにより北米での活動についてご紹介いたしました。

ご参加いただきました投資家の皆様には、当社グループの成長分野への取り組みやグローバルな営業面と技術面でのサポート体制をご理解いただきました。



今後のイベント出展予定

「第3回 メディカルメッセ」

開催日：2016年12月7日（水）～8日（木）
場 所：名古屋市中区企業振興会館 吹上ホール

名古屋商工会議所主催の「メディカルメッセ」は、医療関係者と医療機器メーカー、そしてモノづくり企業が一堂に会し、それぞれの医療ニーズと技術ニーズの展示・商談を通じ、新たな医療機器の開発・創出を目指す展示商談会です。

「第9回 国際カーエレクトロニクス技術展」

開催日：2017年1月18日（水）～20日（金）
場 所：東京ビッグサイト

カーエレクトロニクス分野で世界最大の展示会です。あらゆる部品・材料、ソフトウェア、製造装置、テスト技術が一堂に出展。世界中の自動車メーカー・自動車部品メーカーとの技術相談・商談のための展示会となっております。

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化をはかり、業績に裏づけされた安定的かつ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

これまでの成果に鑑み、株主様のご支援にお応えするため、中間配当金を1株10円といたしました。

なお、期末の配当金は、5株を1株に併合したことにより、1株50円の予想としております。

株主メモ

株式併合および単元株式数の変更について

当社は、2016年10月1日を効力発生日として、株式併合（5株を1株に併合）を実施するとともに、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tokai-ele.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432
名古屋市中区栄三丁目34番14号
TEL (052) 261-3211

株主優待のご案内

○対象株主様

2016年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載してある1単元（1,000株）以上ご所有の株主様。

○優待内容

JCB-Quoカード1,000円券
1単元以上～5単元未満 1枚（1,000円分）
5単元以上～10単元未満 3枚（3,000円分）
10単元以上 5枚（5,000円分）

○優待送付時期

2016年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

なお、株式併合および単元株式数変更に伴う株主優待の変更につきましては、確定次第お知らせいたします。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社の企業情報を随時開示しております。会社情報、IR情報、商品情報など様々な最新情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.tokai-ele.co.jp/>

東海エレクトロニクス

検索

株式に関する手続きについて

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 （通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手続き書類のご請求方法】 ●音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 （通話料無料） ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 （通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

